

雇 甲 こうち 2012 こうち

労働市場月報(1月分)

平成24年3月号 No. 524



山内一豊像 (高知市)

〈今月の記事〉

- | | |
|----------------------------------|---|
| ・ 1月雇用動向 1～9 | ・ 「平成23年度 労働者派遣及び
業務請負事業者セミナー」を開催 13 |
| ・ 「実践型地域雇用創造事業(仮称)説明会」を開催 ... 10 | ・ 平成24年度の雇用保険料率
前年度より引き下げました。 14 |
| ・ 「高齢者雇用支援セミナー」を開催 10 | |
| ・ 「平成23年度 就職面接会」を開催 11～12 | |
| ・ 「高知県建設雇用改善推進対策会議」を開催 13 | |

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成24年1月）

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は、0.60倍で前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.03ポイント上回った。
- 正社員有効求人倍率（原数値、パートを除く）は、0.33倍で前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.02ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所0.68倍、須崎所0.78倍、四万十所0.62倍、安芸所0.73倍、いの所0.51倍となった。

2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比0.7%（35人）増の4,735人となり、3か月連続で前年同月を上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、公務・その他27.9%（76人）、金融業・保険業23.1%（15人）、建設業17.4%（47人）、サービス業11.8%（43人）、生活関連サービス業、娯楽業8.5%（13人）、製造業3.8%（13人）、農業、林業、漁業1.7%（1人）、卸売・小売業0.8%（7人）の増加に対して、教育、学習支援業55.3%（68人）、情報通信業41.1%（23人）、運輸業、郵便業8.9%（18人）、学術研究、専門・技術サービス業7.6%（7人）、医療、福祉5.5%（70人）、宿泊業、飲食サービス業1.3%（5人）の減少となった。
特に、建設業や震災回復に伴う輸送用機械製造業、宿泊業などで増加した一方、円高や海外競争の厳しい電子部品製造業は減少した、という特徴が見られた。
- パート新規求人を見ると、前年同月比2.2%（40人）減の1,803人で、新規求人全体の38.1%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比6.2%（621人）増の10,713人となり、28か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数（パートを除く）は4,025人で前年同月比5.7%（218人）増となり、前月比では9.3%（342人）増となった。有効求人全数に占める割合は37.6%で前月比1.4ポイント上昇した。

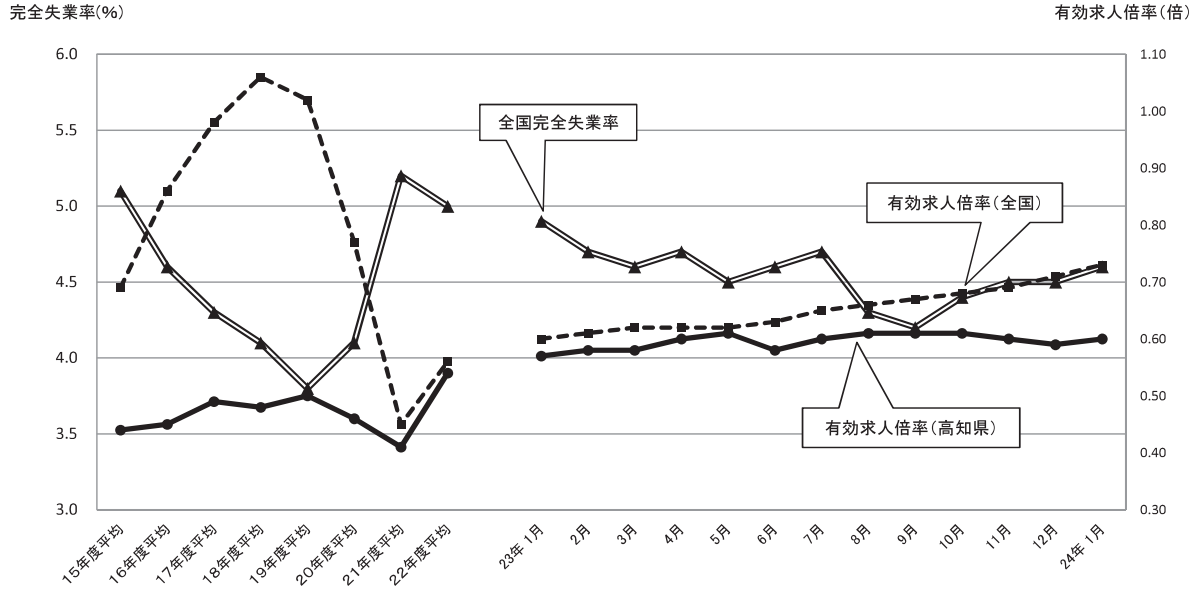
3 求職の動き

- 新規求職者数は、前年同月比3.1%（152人）減の4,727人となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。このうち、パート求職者は、前年同月比2.9%（32人）減の1,073人で、新規求職者全体の22.7%を占めている。
パートを含む新規常用求職者数4,660人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は3.0%増の1,113人、離職者は3.2%増の2,730人、無業者は17.6%減の817人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比6.9%増の1,017人、自己都合離職者は前年同月比1.7%増の1,582人となった。
- 有効求職者数は、0.8%（133人）増の16,183人となり、2か月連続で前年同月を上回った。

4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比6.4%（75件）減の1,102件となり、4か月連続で前年同月を下回った。
このうちパートは、8.4%（26件）増の337件で、就職件数全体の30.6%を占めている。
常用就職件数866件の職業別では、専門的・技術的職業が262件、事務的職業123件、販売の職業95件、サービスの職業88件、運輸、通信の職業38件、生産工程・労務の職業220件となっている。

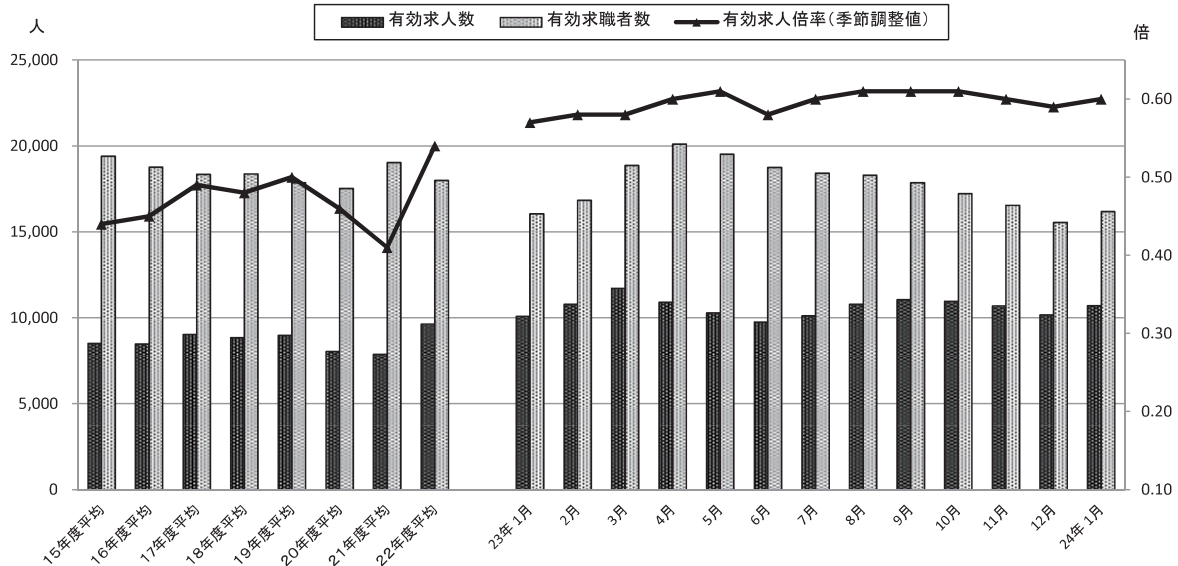
有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



	15年度平均	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
有効求人倍率(高知県)	0.44	0.45	0.49	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.57	0.58	0.58	0.60	0.61	0.58	0.60	0.61	0.61	0.61	0.60	0.59	0.60
有効求人倍率(全国)	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73
全国完全失業率	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.9	4.7	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6

※ 有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ 完全失業率(21年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)
 ※ 年度平均は実数値

有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



	15年度平均	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
有効求人数	8,507	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,092	10,785	11,729	10,910	10,286	9,753	10,121	10,786	11,066	10,962	10,696	10,169	10,713
有効求職者数	19,403	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	16,050	16,845	18,873	20,113	19,531	18,755	18,426	18,301	17,867	17,223	16,554	15,561	16,183

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成23年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

職 業 紹 介 状 況 (学卒を除きパートタイムを含む)

項目 年度月	A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 就 職 件 数					就職率 (%)	求人倍率 (実数)		求人倍率 (季節調整値)		
	常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用		常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効		
平成18年度	55,025	53,548	18,313	220,498	217,086	84,154	42,993	39,876	106,010	100,529	14,917	13,660	1,196	3,448	3,332	27.1	0.78	0.48	—	—	
19	52,592	51,113	17,878	214,333	210,837	84,346	43,319	39,272	107,654	99,891	14,499	12,876	1,143	3,615	3,305	27.6	0.82	0.50	—	—	
20	52,933	51,582	18,057	210,459	207,168	81,841	39,031	35,385	96,545	89,549	14,082	12,154	1,023	3,640	2,872	26.6	0.74	0.46	—	—	
21	54,812	53,448	19,198	228,539	225,287	92,019	41,797	36,558	94,526	85,819	16,319	13,445	913	4,690	3,662	29.8	0.76	0.41	—	—	
22	53,637	52,579	18,519	216,050	213,438	86,583	49,639	43,128	115,758	104,045	17,398	14,299	978	5,133	3,548	32.4	0.93	0.54	—	—	
平成23年1月	4,879	4,718	1,553	16,050	15,857	6,269	4,700	4,069	10,092	8,886	1,177	893	63	336	259	24.1	0.96	0.63	1.00	0.57	
2	4,409	4,396	1,407	16,845	16,662	6,483	4,572	4,061	10,785	9,778	1,296	1,111	73	354	259	29.4	1.04	0.64	1.02	0.58	
3	5,601	5,573	1,843	18,873	18,673	7,092	5,367	4,654	11,729	10,477	1,957	1,617	114	552	321	34.9	0.96	0.62	0.96	0.58	
4	6,182	6,117	2,368	20,113	19,978	8,002	4,607	4,157	10,910	9,947	1,908	1,630	89	527	312	30.9	0.75	0.54	1.03	0.60	
5	4,526	4,503	1,590	19,531	19,432	7,899	4,132	3,605	10,286	9,341	1,602	1,420	68	460	348	35.4	0.91	0.53	1.03	0.61	
6	4,177	4,129	1,483	18,755	18,631	7,798	3,824	3,382	9,753	8,863	1,420	1,176	60	427	316	34.0	0.92	0.52	0.94	0.58	
7	4,308	3,942	1,643	18,426	17,955	7,808	4,704	4,220	10,121	9,246	1,285	1,045	131	396	289	29.8	1.09	0.55	0.99	0.60	
8	4,469	4,333	1,696	18,301	17,865	7,816	4,491	3,999	10,786	9,854	1,398	1,146	106	451	308	31.3	1.00	0.59	1.03	0.61	
9	4,208	4,133	1,486	17,867	17,566	7,490	4,362	3,731	11,066	9,991	1,436	1,219	128	423	332	34.1	1.04	0.62	1.01	0.61	
10	4,015	3,967	1,457	17,223	17,091	7,222	4,545	3,772	10,962	9,571	1,490	1,240	168	495	316	37.1	1.13	0.64	0.98	0.61	
11	3,605	3,556	1,234	16,554	16,440	6,844	4,182	3,662	10,696	9,413	1,351	1,102	97	416	297	37.5	1.16	0.65	1.02	0.60	
12	3,169	3,040	1,146	15,561	15,269	6,554	3,871	3,203	10,169	8,972	1,170	849	80	363	277	36.9	1.22	0.65	0.97	0.59	
平成24年1月	4,727	4,660	1,521	16,183	15,932	6,572	4,735	4,128	10,713	9,661	1,102	866	80	370	250	23.3	1.00	0.66	1.06	0.60	
増減比 (%)	前 月	49.2	53.3	32.7	4.0	4.3	0.3	22.3	28.9	5.3	7.7	▲ 5.8	2.0	0.0	1.9	▲ 9.7	▲ 13.6 (ポイント)	▲ 0.22 (ポイント)	0.01 (ポイント)	0.09 (ポイント)	0.01 (ポイント)
	前年同月	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 2.1	0.8	0.5	4.8	0.7	1.4	6.2	8.7	▲ 6.4	▲ 3.0	27.0	10.1	▲ 3.5	▲ 0.8 (ポイント)	0.04 (ポイント)	0.03 (ポイント)	0.06 (ポイント)	0.03 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	3,044	3,029	952	10,311	10,272	3,989	2,983	2,635	6,973	6,323	636	525	37	214	149	20.9	0.98	0.68	※	※
	須 崎	346	345	130	1,242	1,237	598	443	401	967	866	90	63	8	24	23	26.0	1.28	0.78	※	※
	四 万 十	485	440	168	1,841	1,649	860	516	460	1,138	1,042	135	95	20	46	28	27.8	1.06	0.62	※	※
	安 芸	249	246	89	963	957	473	326	295	699	652	86	63	6	37	14	34.5	1.31	0.73	※	※
	い の	603	600	182	1,826	1,817	652	467	337	936	778	155	120	9	49	36	25.7	0.77	0.51	※	※

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成23年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数				
		24年1月	23年1月	前年同月比(%)	パートタイム	
					24年1月	23年1月
A, B	農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)	61	60	1.7	29	34
C	鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)	4	1	300.0	0	0
D	建 設 業 (06~08)	317	270	17.4	15	9
	06 総 合 工 事 業	221	176	25.6	14	7
E	製 造 業 (09~32)	357	344	3.8	111	94
	09 食 料 品 製 造 業	142	136	4.4	81	66
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	17	12	41.7	8	5
	11 織 維 工 業	20	29	▲ 31.0	2	5
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	11	4	175.0	2	1
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5	7	▲ 28.6	2	0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	19	32	▲ 40.6	2	5
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	14	11	27.3	0	2
	16 化 学 工 業	1	2	▲ 50.0	0	1
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0		0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	7	2	250.0	0	0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0		0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	7	17	▲ 58.8	1	2
	22 鉄 鋼 業	6	7	▲ 14.3	0	0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	1	▲ 100.0	0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	12	7	71.4	0	0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	12	5	140.0	0	0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	26	6	333.3	0	0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	11	8	37.5	2	0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	2	7	▲ 71.4	2	0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7	9	▲ 22.2	2	4
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	6	▲ 100.0	0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	30	24	25.0	4	2
	20, 32 そ の 他 の 製 造 業	8	12	▲ 33.3	3	1
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	2	2	0.0	0	0
G	情 報 通 信 業 (37~41)	33	56	▲ 41.1	6	13
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	11	37	▲ 70.3	2	10
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	184	202	▲ 8.9	27	18
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	940	933	0.8	590	633
	50~55 卸 売 業	159	123	29.3	75	48
	56~61 小 売 業	781	810	▲ 3.6	515	585
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	80	65	23.1	13	2
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	58	36	61.1	29	15
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	85	92	▲ 7.6	17	14
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	379	384	▲ 1.3	239	235
	75 宿 泊 業	105	84	25.0	60	44
	76 飲 食 店	254	300	▲ 15.3	174	191
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	166	153	8.5	47	52
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)	55	123	▲ 55.3	27	95
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	1,214	1,284	▲ 5.5	388	431
	83 医 療 業	611	620	▲ 1.5	139	158
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	603	664	▲ 9.2	249	273
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)	44	58	▲ 24.1	21	21
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	408	365	11.8	94	76
S, T	公 務 ・ そ の 他 (97, 98, 99)	348	272	27.9	150	101
合 計		4,735	4,700	0.7	1,803	1,843
事 業 所 規 模 別	29人以下	2,780	2,864	▲ 2.9	1,195	1,311
	30~99人	1,198	1,087	10.2	389	336
	100~299人	501	546	▲ 8.2	128	147
	300~499人	154	79	94.9	47	13
	500~999人	71	85	▲ 16.5	34	32
	1,000人以上	31	39	▲ 20.5	10	4

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

24年1月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.61	9,661	15,932	7,477	8,440	866	385	481
専門的・技術的職業	1.23	2,912	2,376	775	1,599	262	73	189
建築・土木技術者等	1.50	216	144	132	11	12	11	1
医師、薬剤師等	7.35	169	23	3	20	5	0	5
保健師、助産師、看護師	2.33	821	353	12	341	42	3	39
社会福祉専門の職業	1.00	943	944	225	719	121	34	87
管理的職業	1.26	29	23	22	1	4	3	1
事務的職業	0.20	735	3,765	703	3,061	123	17	106
一般事務員	0.13	433	3,443	578	2,864	99	11	88
会計事務員	0.93	168	181	43	138	12	3	9
販売の職業	1.22	1,922	1,581	786	795	95	46	49
サービスの職業	1.45	1,570	1,083	391	691	88	26	62
家庭生活支援サービスの職業	3.30	234	71	17	54	7	0	7
生活衛生サービスの職業	2.03	217	107	19	88	14	6	8
飲食物調理の職業	0.91	488	536	213	323	42	11	31
接客・給仕の職業	1.81	567	313	103	209	20	5	15
保安の職業	7.72	332	43	42	1	20	20	0
農林漁業の職業	0.69	105	152	113	39	16	10	6
運輸・通信の職業	0.69	316	457	441	15	38	38	0
生産工程・労務の職業	0.30	1,740	5,720	3,797	1,914	220	152	68
金属加工の職業	0.92	86	93	90	3	15	15	0
金属溶接・溶断の職業	0.67	32	48	48	0	3	3	0
一般機械器具組立修理	0.26	32	121	104	17	2	2	0
電気機械器具組立修理	0.28	39	137	97	40	7	3	4
輸送用機械組立修理	0.45	38	85	82	3	4	4	0
食料品製造の職業	1.39	290	209	76	133	28	9	19
衣服・繊維製品製造	0.83	52	63	7	56	8	0	8
木・竹・草・つる製造	0.54	25	46	43	3	5	3	2
パルプ・紙・紙製品	0.59	23	39	26	13	3	2	1
印刷・製本の職業	1.57	11	7	6	1	3	1	2
その他の製造制作	0.46	69	151	105	46	6	4	2
定置・建設機械運転	0.52	24	46	44	2	3	3	0
電気作業	0.57	40	70	70	0	5	5	0
建設躯体工事の職業	2.17	76	35	35	0	5	5	0
建設の職業	0.97	93	96	94	2	8	8	0
土木の職業	0.50	175	353	349	3	19	19	0
運搬労務の職業	0.37	175	474	417	56	34	30	4
その他の労務の職業	0.11	399	3,524	2,004	1,513	52	29	23
分類不能の職業	0.00	0	732	407	324	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

年度月	項目	正社員	正社員	正社員	正社員	常用	正社員	正社員
		新規求人数	有効求人数	就職件数	充足数	フルタイム 有効求職者数	有効求人 倍率	充足率
平成18年度		17,687	46,707	6,385	6,046	181,683	0.26	34.2
19		17,950	47,060	6,151	5,754	174,413	0.27	32.1
20		15,497	41,093	5,444	5,135	167,923	0.24	33.1
21		14,379	36,592	5,577	5,356	180,774	0.20	37.2
22		16,760	42,638	5,800	5,606	168,250	0.25	33.4
平成23年1月		1,702	3,807	413	394	12,429	0.31	23.1
2		1,561	4,006	568	548	13,047	0.31	35.1
3		1,418	3,896	581	541	14,613	0.27	38.2
4		1,616	3,866	540	526	15,572	0.25	32.5
5		1,412	3,802	513	498	15,085	0.25	35.3
6		1,247	3,627	479	463	14,411	0.25	37.1
7		1,591	3,738	426	402	13,938	0.27	25.3
8		1,644	3,979	458	446	13,754	0.29	27.1
9		1,365	3,981	523	504	13,452	0.30	36.9
10		1,493	3,839	493	477	13,018	0.29	31.9
11		1,491	3,840	459	447	12,509	0.31	30.0
12		1,218	3,683	380	363	11,688	0.32	29.8
平成24年1月		1,750	4,025	406	409	12,210	0.33	23.4
増減比(%)	前月	43.7	9.3	6.8	12.7	4.5	0.01 (ポイント)	▲ 6.4 (ポイント)
	前年比	2.8	5.7	▲ 1.7	3.8	▲ 1.8	0.02 (ポイント)	0.3 (ポイント)
安定所別	高知	1,130	2,711	274	310	7,790	0.35	27.4
	須崎	158	326	22	21	989	0.33	13.3
	四万十	202	409	31	23	1,287	0.32	11.4
	安芸	116	254	23	23	744	0.34	19.8
	いの	144	325	56	32	1,400	0.23	22.2

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

パートタイムの状況

年度月	項目	新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
	平成18年度		9,592	15,957	35,457	38,938	4,480
19		9,751	16,012	36,473	40,192	4,226	1.10
20		10,600	15,353	39,320	38,163	4,451	0.97
21		11,677	16,954	44,783	38,738	4,995	0.87
22		11,806	20,312	45,395	48,354	5,183	1.07
平成23年1月		1,105	1,843	3,442	3,965	311	1.15
2		934	1,665	3,629	4,247	335	1.17
3		1,250	2,130	4,082	4,682	520	1.15
4		1,433	1,827	4,431	4,573	524	1.03
5		1,087	1,769	4,366	4,397	467	1.01
6		991	1,653	4,234	4,111	479	0.97
7		886	2,201	4,032	4,410	413	1.09
8		1,076	1,745	4,133	4,635	448	1.12
9		1,022	1,727	4,134	4,579	397	1.11
10		940	1,991	4,087	4,584	416	1.12
11		872	1,698	3,947	4,471	438	1.13
12		644	1,649	3,596	4,179	372	1.16
平成24年1月		1,073	1,803	3,742	4,227	337	1.13
増減比(%)	前月	66.6	9.3	4.1	1.1	▲ 9.4	▲ 0.03 (ポイント)
	前年比	▲ 2.9	▲ 2.2	8.7	6.6	8.4	▲ 0.02 (ポイント)
安定所別	高知	721	1,134	2,498	2,761	200	1.11
	須崎	76	181	248	385	30	1.55
	四万十	93	191	363	466	40	1.28
	安芸	46	117	214	262	21	1.22
	いの	137	180	419	353	46	0.84

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度月	適用 事業所 数	被保険 者 数 (A)	資 格 取得者 数	資 格 喪失者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受給者 数	特 例 受給者 数	基 本 受給率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受給者 実人員	
						受 給 決 定 数	基 本						
							初 回 受給者	受給者 実人員 (B)					
平成18年度	13,903	175,091	41,702	41,887	6,820	18,167	15,903	6,068	63	131	3.3	167	
19	13,601	176,386	41,936	39,968	6,110	16,233	14,845	5,839	65	122	3.2	162	
20	13,326	179,056	36,973	37,773	6,422	15,038	13,182	5,030	65	114	2.7	159	
21	13,299	180,553	38,844	36,094	5,218	13,935	12,747	5,407	71	106	2.9	164	
22	13,537	184,920	42,416	38,315	4,054	12,556	10,996	4,318	65	86	2.3	170	
平成23年1月	13,552	186,097	2,424	3,297	249	987	788	3,900	41	117	2.1	177	
2	13,570	186,576	2,768	2,312	185	753	777	3,702	74	55	1.9	175	
3	13,600	185,281	2,813	4,093	343	988	775	3,761	47	6	2.0	175	
4	13,604	184,263	6,461	7,257	727	2,293	1,303	4,092	104	32	2.2	153	
5	13,612	186,950	5,707	2,940	378	1,202	1,395	4,729	115	56	2.5	160	
6	13,624	187,539	3,307	2,595	340	999	998	4,860	64	12	2.5	170	
7	13,642	186,900	2,658	3,325	333	977	1,003	4,894	69	52	2.6	172	
8	13,645	186,537	2,755	3,162	293	1,078	1,004	4,874	59	348	2.5	173	
9	13,579	187,036	3,185	2,749	294	985	850	4,538	65	111	2.4	171	
10	13,586	187,747	3,706	3,013	277	1,013	783	4,235	58	62	2.2	173	
11	13,598	188,395	3,004	2,339	199	903	895	4,145	71	64	2.2	166	
12	13,610	189,049	3,002	2,326	260	730	765	4,025	60	15	2.1	165	
平成24年1月	13,617	188,100	2,517	3,465	230	1,036 (6)	784 (4)	3,986 (8)	52	114	2.1	167	
増減 比 (%)	前 月	0.1	▲ 0.5	▲ 16.2	49.0	▲ 11.5	41.9	2.5	▲ 1.0	▲ 13.3	660.0	0.0	1.2
	前年同月	0.5	1.1	3.8	5.1	▲ 7.6	5.0	▲ 0.5	2.2	26.8	▲ 2.6	0.0	▲ 5.6
安 定 所 別	高 知	8,577	136,145	1,754	2,629	152	650	468	2,378	34	5	1.7	117
	須 崎	1,456	15,448	209	211	30	122	87	427	6	2	2.7	0
	四 万 十	1,658	15,379	254	281	26	110	96	492	6	98	3.1	0
	安 芸	886	8,353	154	162	12	64	54	324	3	2	3.7	0
	い の	1,040	12,775	146	182	10	84	75	357	3	7	2.7	50

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

「実践型地域雇用創造事業(仮称)説明会」を開催

各地域において効果的に雇用創出を図るため、より現場に近い立場で地域経済の活性化に取り組む市町村や県、地域の経済、雇用を担う立場にある地域の経済団体等が一致協力し、相違工夫や発想を活かして雇用創出に取り組むことが重要です。

このような考え方にに基づき、雇用失業情勢の厳しい地域において、地域の関係者の創意工夫や発想を活かして雇用創出を図ることを目的に平成19年度から「地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）」、平成20年度から「地域雇用創造実現事業」を実施してきましたが、今般、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造をより効果的に推進するため、平成24年度より「実践型地域雇用創造事業（仮称）」として新たに一体的に実施することになりました。

このため平成24年2月1日（水）に高知労働局において「実践型地域雇用創造事業（仮称）」説明会を開催しました。説明会には高知県、市町村、経済団体の担当者が出席し、高知労働局から新事業の概要や制度利用に当たっての留意事項等の説明が行われました。



（説明会のようす）

「高齢者雇用支援セミナー」を開催

少子高齢化の進展による労働力人口の減少が見込まれる中、意欲と能力のある高齢者が可能な限り社会の支え手として活躍できるよう、年齢にかかわらず働ける「生涯現役社会」を実現する必要があります。そのためには高齢者が長い職業人生で培ってきた職業知識や経験を社会において有用に活用できる環境整備が急務となっています。

生涯現役社会実現に向けて、企業として高齢者の労働力をどう活用すべきか、高齢者雇用やその環境整備に関するノウハウやメリットなどの情報を企業の労務担当者に提供するセミナーを平成24年1

月31日（火）にハローワーク高知において開催しました。

セミナーでは西日本科学技術研究所から「高齢者雇用の先進事例紹介」、社会保険労務士の志賀力氏による講演「少子高齢化時代の高齢者の活用」のほか、高知労働局から「高齢者雇用の現状と課題」、高知高齢・障害者雇用支援センターから定年引き上げ等奨励金についての説明がありました。



（セミナーのようす）

「平成23年度 就職面接会」を開催

高知県の雇用失業情勢は、東日本大震災の影響による経済状況の混乱からの改善基調が見られるものの、有効求人倍率は0.6倍前後で推移し、新規学校卒業予定者の就職内定率も大学において59.7%となるなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、平成24年3月新規学校卒業予定者を含む求職者の就職支援のため、高知県地域共同就職支援センター、高知労働局、各公共職業

安定所、高知県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 高知職業訓練支援センター、(社)高知県シルバー人材センター連合会等により、高知県内4地域において「就職面接会」を開催しました。

平成24年2月22日に高知市文化プラザかるぼーとにおいて開催された「こうち就職フェア2012」では、高知県経営者協会(ふるさとハローワーク就職支援事業受託団体)水田専務理事の開会挨拶の後、各企業ブースでの個別面接のほか、各機関による相談コーナー(「高知テクノスクール相談コーナー、就農支援コーナー(高知県)」、「就職に関する相談コーナー((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 高知職業訓練支援センター)」、「高齢者の雇用・就業に関する相談コーナー((社)高知県シルバー人材センター連合会)」)においても熱心な相談等が行われました。



(主催者あいさつ)



(こうち就職フェア2012のようす)

- ハローワーク安芸 「あき就職面接会」
1月25日（水） 安芸商工会館
参加企業数：14社、参加者数：47名



- ハローワーク四万十 「土佐清水市就職面接会」
2月7日（火） 土佐清水商工観光会館
参加企業数：8社、参加者数：37名



- ハローワーク須崎 「四万十町就職面接会」
2月14日（火） 四万十町農村環境改善センター
参加企業数：16社、参加者数：42名



- ハローワーク高知 「こうち就職フェア2012」
2月22日（水） 高知市文化プラザかるぽーと
参加企業数：44社、参加者数：133名

「高知県建設雇用改善推進対策会議」を開催

高知県内の雇用失業情勢は、改善基調が見られるものの依然として厳しい状況が続いており、建設業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっています。

高知労働局では、平成24年2月16日（木）、高知労働局会議室において「平成23年度高知県建設雇用改善推進対策会議」を開催しました。

会議には、高知労働局・各公共職業安定所、高知県、国土交通省四国地方整備局、（社）高知県建設業協会の出席があり、堀内職業安定部長のあいさつの後、建設業界を取り巻く状況、平成23年度の建設雇用改善業務に関する報告、平成24年度の事業計画について各機関から説明がありました。



（会議のようす）

「平成23年度労働者派遣及び業務請負事業所セミナー」を開催

平成20年秋の金融不況による世界的な経済情勢の悪化に伴う国内の景気後退時には、派遣労働者をはじめとする多くの非正規労働者が職を失い、社会的にも労働者派遣・請負等の問題に対する関心が高まったところ です。

現在の雇用情勢は、緩やかながら改善しているところですが、派遣・請負等に関しては、依然として法制度の理解不足もみられ、適正な事業運営を行っているとはいえないケースや就業条件の確保が図られていない事業所も見受けられます。



（セミナーのようす）

このため、高知労働局では、平成24年2月9日（木）、サンピアシリーズにおいて「平成23年度労働者派遣及び業務請負事業所セミナー」を開催しました。

セミナーには、派遣元・請負受託者70事業所77名、派遣先・請負発注者等68事業所79名【計138事業所、156名】の参加があり、堀内職業安定部長のあいさつの後、職業安定部、労働基準部、雇用均等室の各担当より関係法令等について説明を行いました。

平成 24 年度の雇用保険料率 前年度より引き下げました。

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの
雇用保険料率は、次のとおりです。

(平成24年度 雇用保険料率表)

事業の 種類	負担者	① 労働者負担 (失業等給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担	失業等給付の 保険料率	雇用保険二事業の 保険料率	①+② 雇用保険料率
	一般の事業		5/1000	8.5/1000	5/1000	3.5/1000
農林水産 清酒製造の事業		6/1000	9.5/1000	6/1000	3.5/1000	15.5/1000
建設の事業		6/1000	10.5/1000	6/1000	4.5/1000	16.5/1000



厚生労働省／高知労働局／公共職業安定所（ハローワーク）

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑤受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6065
求職者支援室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6065

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
 ハローワークジョブセンターはりまや
 職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 キャリアアップコーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 生活・就労支援コーナー 電話 (088) 861-9088 FAX (088) 861-9099
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）
 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
 電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
 電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
 電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
 電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
 電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226